

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 1日、新選挙法関連法案のうち、2021年3月実施の予備選挙に関する特別規定法（全8条項）が国会で可決。同法により、予備選挙では新たな選挙人名簿の下、現行の国民IDカードもしくは現在国民登録局（RNP）が作成を進めている新国民IDカードのいずれでも投票可能となる。また、当初12月14日とされていた選挙人名簿確定日は2021年1月8日に変更された。

イ 8日、カジェハス国会副議長は、野党自由党が提出し、リブレ党が支持している決選投票制度に関する法案に関し、今国会で審議にかけられる予定であると発言。

ウ 予備選挙に向けて、18歳以上の成人が所持することとなる国民IDカード約550万人分の作成作業を進めているRNPは、当月末までに約350万人のデータ登録を完了した旨発表。また、28日付当地主要紙ラ・プレッサは、RNPが外務・国際協力省と連携し、海外在住者のデータ登録を来年2月より開始予定である旨報じる。同省によると、米国には約130万人（うち一時的身分保障（TPS）被適用者4.4万人、幼少時に入国した若者たちのための強制退去措置の延期プログラム（DACA）被適用者3.8万人）、西には約10万人のホンジュラス人が居住していると推定される。なお、海外在住者も2021年11月に実施される本選挙の投票権を有しており、その投票に際してはホンジュラス国内居住者同様、新たな国民IDカードの提示が求められる。

エ 新選挙法案に関する国会審議は引き続き行われており、全333条項のうち3分の2がこれまでに審議を了した。なお、国会は、同法案等に関する議論を継続するため、10月31日で会期末を迎える今国会を2021年1月24日まで延長することを決定した。

オ 現時点における予備選挙への立候補予定者は各党以下のとおり。自由党予備選挙への出馬を表明していたロベルト・コントラス実業家は、十分な支持を集める目処が立たないとして立候補を断念する旨発表。

【国民党】マウリシオ・オリバ国会議長、ナスリ・アスフラ・テグシガルパ市長

【自由党】ルイス・セラヤ自由党党首、ダリオ・バネガス国会議員、ジャニ・ロセントアル元大統領府大臣、ルイス・マルドナド元統合参謀本部副議長

【リブレ党】シオマラ・カストロ・セラヤ元大統領夫人、ウィルフレド・メンデス弁護士、カルロス・エドゥアルド・レイナ・リブレ党書記、ネルソン・アビラ経済評論家

（2）汚職

26日、検察庁の対汚職ネットワーク検察特別ユニット（Uferco）は、アスフラ・首都テグシガルパ市長等が公金2,800万レンピラ（注：約113万ドル）を不正に私的流用した疑いがあるとして、反汚職裁判所に対し予備審問を申請した。なお、同市長は2021年大統領選挙に向けた国民党予備選挙の有力候補の一人であり、本件は選挙戦を有利に進めようとする反対派による

陰謀との声もある。

(3) 新型コロナウイルス

ア 1日、政府は、コロナ禍での経済回復及び社会保障の充実を目的として、生産インフラ、社会インフラ、電力セクター及び社会保障・経済再活性化の4つを柱とする「経済再活性化のための投資計画2020-2021」を発表した。

イ 14日、政府は、新型コロナ感染拡大により影響を受けた自営業者、社会保障適用外の給与所得者及び失業者を対象に、食料品、医薬品または防疫用品と交換可能な2,000レンピラ（注：約81ドル）分の電子クーポン「Bono Unico」の配布を開始した。

ウ 15日、移動型診療所の第一号案件がサンペドロスーラ市で開所した。本診療所は、国家戦略投資委員会（INVEST-H）が米国の仲介業者に対し7施設発注していた内の1つで、不正調達疑惑等もあり整備が大幅に遅れていた。現在までに4施設が当地に到着し、首都テグシガルパ市、チョルテカ県チョルテカ市及びコパン県サンタロサデコパン市で設置準備が進められているが、残り3施設は未だ製造元であるトルコ企業から発送されていない。

エ 19日、グアテマラ、エルサルバドル及びニカラグア間の陸路国境が再開された。陸路によるホンジュラス入国に際しては、国境通過前72時間以内のPCR検査又は簡易検査の陰性証明、移民局ホームページからの事前申請（prechequeo）等が求められる。また、26日からは陸路国境を往来するバス等の国際旅客輸送も再開された。

オ マヌエル・セラヤ元大統領（現リブレ党党首）が、露が開発した新型コロナワクチン「スプートニクV」の第3相臨床試験参加のためベネズエラを訪問。同元大統領は19日、ワクチン接種を受ける様子を撮影した動画を自身のツイッターに投稿した。

カ 国内全土を対象とした外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）は10月も終始継続。各自のIDカード、旅券又は在留カードの末尾番号別に、5日に一度のみ食料品購入、銀行手続き等のための外出が認められている。

キ 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は97,404、死者数は2,672。死者数と治癒者数（40,379人）を除く現感染者数は54,353人で、そのうち入院患者数は597人（重症患者129名、ICU患者23名）、自宅等での療養者は53,756名（国家危機管理対策本部（SINAGER）発表）。

(4) 治安

ア 23日、北東部オランチョ県及びコロン県でコカ畑及びコカイン精製施設がそれぞれ発見され、国家警察薬物対策局（DNPA）により焼却処理された。DNPAは、これらの栽培施設が墨の麻薬カルテルの資金により管理・運営されていると推測。これまで麻薬は、主にベネズエラやコロンビアからホンジュラス等を経由して米国に密輸されてきたが、近年、ホンジュラス及びグアテマラをコカ栽培地とすることで米国までの輸送等にかかるコストを削減しようとする動きが活発化している。

イ 27日付当地主要紙ラ・プレンサは、本年3月から10月の間に麻薬密輸用小型航空機8機

が当国内で捕獲された旨報じる。その多くはベネズエラからの航空機で、墨及び米国への麻薬密輸に際して当国北東部グラシアスアディオス県が中継地になっていると見られている。

(5) その他

ア 10日付当地主要紙ラ・プレンサは、当国初の人工衛星開発及び打上げを行う「モラサン計画」がホンジュラス国立自治大学（UNAH）により進められている旨報じる。同人工衛星は九州工業大学の技術支援を得て製作され、宇宙航空研究開発機構（JAXA）を通じて2022年第1四半期に打ち上げ予定。同人工衛星を介した当国ウルア川流域等の大気及び水位変動の常時監視を通じて、タイムリーな自然災害予測及び早期警報システム構築が実現されることが期待されている。

イ 13日、北部コロロン県トコア市グアピノル村で、現地の人権・環境活動家が自宅に押し入ってきた男2人組に銃撃され死亡した。同村では2018年、グアピノル川付近での鉱物資源採掘事業により環境汚染を引き起こした鉱山会社への抗議運動が活発化し、その後、本件被害者を含む同運動参加者32名が窃盗、失火等の疑いで逮捕・起訴された経緯があり、警察は今回の事件との関連を捜査している。なお、グアピノル村の活動家グループは、本年の欧州議会サハロフ賞の受賞候補にノミネートされている。

ウ 15～16日、エルナンデス大統領は、アナ同夫人及びロサレス外相とともにヒューストンを訪問し、在米ホンジュラス大使館・領事館関係者と移民対応等について協議した。また、在米ホンジュラス人医師2名と面会し、新型コロナ対応における当国への支援・助言に謝意を表した。

エ 21日、大統領府は、空席となっていた労働・社会保障大臣にオルビン・ビジャロボス同省次官を昇格させ、また、コルデロ緊急事態対処常設委員会（COPECO）長官代行が退き、レゲトン歌手「Killa」として知られるマックス・ゴンサレス氏が同新長官に就任する旨発表。ゴンサレス新COPECO長官の政治手腕は未知数であり、資質及び経験不足を懸念する声もある。

オ 29日、トニー・エルナンデス被告人（麻薬密輸の共謀罪等により米国で有罪判決を受けたエルナンデス大統領実弟）の弁護人が米ニューヨーク州南地区裁判所に対し、新型コロナ感染拡大の影響により同被告人との面会機会等が制限され、十分な準備ができなかったとして、11月10日に予定されている同被告人への量刑言渡し延期を要請した（注：11月3日付当地主要各紙にて、2021年1月27日への延期が決定された旨報じられた。）。

2 外交

- (1) 14日、米州開発銀行（IDB）は、日本信託基金案件「パンデミックにおけるメソアメリカ地域の脆弱な学生のための授業再開及び学習遅れ解消支援プロジェクト」（日本特別基金（JSF）、支援額100万ドル）の実施を発表。同プロジェクトは、新型コロナの影響で閉鎖されている学校の再開に向けて、感染予防対策物資の調達、安全な教育環境確保のためのガイドライン作

成、長期休校後に懸念される児童生徒の退学・不登校予防策の実施等に係る支援を行うもの。

- (2) 19日、エルナンデス大統領は、当地訪問中のファラー米南方軍司令官と国際組織犯罪に対する取組等について協議した。同大統領は、本年4月に開始された当国防衛省、治安省、検察庁等と米軍との連携による対麻薬作戦「ドミニオ (Dominio) 作戦」の成果を強調するとともに、地域の安全確保のため両国の協力体制を一層強化していく必要があると述べた。
- (3) 20日、オンラインで開催された第50回米州機構 (OAS) 定例総会に出席したロサレス外相は、新型コロナの世界的流行に伴う課題解決に向けては地域の連携強化が不可欠であり、感染拡大防止が最優先であるとしつつ、地域経済の補完・活性化に向けた取組をOASとして追求していく必要がある旨述べた。
- (4) 24日、ロサレス外相が核兵器禁止条約の批准書に署名し、国連に寄託したことで、ホンジュラスが同条約の発効に必要な50か国目の批准国となった。同条約は2021年1月に発効する。
- (5) 30日、独はホンジュラス政府に対し、PCR検査キット10万個を供与した。これらは首都テグシガルパ市及びサンペドロスーラ市の国立ウィルス学研究所に半数ずつ配布される。また、これに先立つ28日、同研究所検査技師の技術力向上を支援するため、独の専門家4名が当地に到着した旨発表された。

3 経済

- (1) 1日、マルロン・タボラ元ホンジュラス中銀総裁が、クレバー・キャローン米州開発銀行 (IDB) 新総裁顧問 (Asesor Ejecutivo, Oficina del Presidente) 兼 IDB 財務・管理担当副総裁臨時代理 (Vicepresidente de Finanzas y Administración, a. i.) に任命された。
- (2) 5日付当地主要紙ラ・プレッサは、北部コルテス県チヨロマ市で、初期投資1億ドルにより、工業地区及び工場労働者8,000名分の居住地区から成る雇用経済開発地域 (ZEDE: Zonas de Empleo y Desarrollo Economico) 「シウダ・モラサン (Ciudad Morazan)」を建設する計画がホンジュラス人投資家により進められている旨報じる。ZEDEは、2013年1月に制定されたZEDE基本法に基づき、相当程度の自治行政、自治立法等が認められるとされる特区。
- (3) 7日付当地主要紙ラ・プレッサは、北部カリブ海のロアタン島にZEDEを建設する「ロアタン繁栄計画 (Roatan Prospera)」が米国人投資家を中心に進められている旨報じる。同計画は約300ヘクタールの区画に分譲マンション、コンベンションセンター、プティックホテル、病院、教育施設等を建設するもので、2021~2025年の5年間で直接投資5億ドル以上、2030年までの10年間で雇用創出1万件が見込まれている。他方、ZEDE設置に際しては、ZEDE基本法に基づき土地収用が可能とされていることから、地元自治体からは反発の声も上がっている。
- (4) 19日、政府とホンジュラス銀行協会 (AHIBA) は、中小零細企業を対象として、既往債務の返済期間延長及び一定の条件に基づき最大2%の金利引下げを行うことで合意した。
- (5) 20日、当國中銀は、1月1日から10月14日までの海外からの本国送金が43.11億ドルに達

し、前年同時期の42.7億ドルを1%上回った旨発表。

- (6) 30日、IMF調査団とホンジュラス当局は、対ホンジュラス・スタนด์バイ取極及びスタนด์バイ・クレジット・ファシリティ（2019年7月承認）に基づく経済計画の第3次レビューで合意に達した。同調査団は、IMF理事会による承認を条件として、スタนด์バイ取極等の枠組みにおけるホンジュラスへの貸付枠を8,800万ドル拡大することを提案した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020年				2019年	2018年
	10月	9月	8月	7月		
インフレ率（前年同月比）	3.65%	3.39%	3.22%	3.10%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	—	未発表	—	—	△3,107.4	△3,652.6
輸出(百万ドル)	—	未発表	—	—	8,718.3	8,587.5
輸入(百万ドル)	—	未発表	—	—	11,825.6	12,240.1
外貨準備高（百万ドル）	7,760.4	7,519.8	7,510.4	7,513.7	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	—	未発表	—	—	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	24.56	24.65	24.71	24.85	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)